

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年9月20日

【中間会計期間】 第54期中(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

【会社名】 株式会社小野測器

【英訳名】 ONO SOKKI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小 野 雅 道

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市緑区白山一丁目16番1号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 宮 川 肇

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市緑区白山一丁目16番1号

【電話番号】 045(935)3888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 宮 川 肇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	8,739,062	9,647,915	11,411,895	17,890,833	19,129,199
経常利益 (千円)	978,829	1,288,408	1,699,240	2,266,778	2,589,699
中間(当期)純利益 (千円)	553,273	740,430	1,046,999	1,276,799	1,481,720
純資産額 (千円)	13,671,203	15,192,543	16,291,993	14,688,233	15,597,695
総資産額 (千円)	20,270,657	21,173,828	25,043,645	21,365,473	22,390,601
1株当たり純資産額 (円)	478.52	535.46	574.72	517.87	549.97
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	19.36	26.11	36.95	44.71	52.26
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.4	71.7	65.0	68.8	69.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,242,701	1,603,548	3,225,124	2,602,461	1,424,162
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△516,565	△594,692	△2,841,146	△886,333	△1,135,097
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△219,307	△208,078	1,681,671	△590,962	△429,553
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,906,563	5,339,119	6,484,320	4,545,033	4,407,593
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	565 [84]	580 [80]	595 [76]	555 [84]	576 [79]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日
売上高 (千円)	8,360,450	9,280,422	10,954,860	17,268,064	18,445,920
経常利益 (千円)	766,403	1,079,012	1,500,695	1,873,385	2,138,397
中間(当期)純利益 (千円)	449,494	659,911	972,113	1,069,424	1,263,208
資本金 (千円)	7,134,200	7,134,200	7,134,200	7,134,200	7,134,200
発行済株式総数 (千株)	30,250	30,250	30,250	30,250	30,250
純資産額 (千円)	13,027,936	14,348,224	15,214,296	13,928,055	14,606,020
総資産額 (千円)	19,396,817	20,050,784	23,678,130	20,304,006	21,088,780
1株当たり純資産額 (円)	456.01	506.01	537.03	491.07	515.31
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.73	23.27	34.31	37.45	44.55
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	10.00	15.00	17.50
自己資本比率 (%)	67.2	71.6	64.3	68.6	69.3
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	420 [26]	431 [23]	414 [20]	411 [25]	424 [21]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
計測機器事業	490 [71]
電子産業自動化機器事業	47 [—]
その他事業	6 [4]
全社(共通)	52 [1]
合計	595 [76]

(注) 臨時従業員は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数(名)	414 [20]
---------	----------

(注) 臨時従業員は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、所属上部団体のない当社グループ内で組織されている小野測器労働組合と全日本金属情報機器労働組合東京地方本部大田地域支部に所属する小野測器分会とがあります。

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資は堅調で、また、雇用情勢の改善から個人消費にも持ち直しの兆しが見られ、原材料価格高騰や原油価格の動向などの懸念材料はあるものの、回復歩調のなか推移してまいりました。

このような事業環境のなか、グループを挙げての新製品開発・積極的な受注販売活動を進めました結果、引き続き好調な自動車業界関連を中心に堅調に推移し、受注高は109億6千2百万円(前中間連結会計期間比4.7%増)、売上高は前中間連結会計期間比18.3%増収の114億1千1百万円となり、受注残高は83億4千7百万円(前中間連結会計期間末比3.2%増)となりました。

損益面につきましては、増収および原価低減効果があり、経常利益は前中間連結会計期間比31.9%増の16億9千9百万円となりました。また、中間純利益も前中間連結会計期間比41.4%増の10億4千6百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[計測機器事業]

当事業につきましては、自動車業界関連を中心に引き続き好調に推移し、売上高は101億6千6百万円(前中間連結会計期間比17.8%増)、営業利益は前中間連結会計期間比32.9%増の22億5千万円となりました。

[電子産業自動化機器事業]

当事業につきましては、売上高が前中間連結会計期間比2億1千2百万円(22.5%)増収の11億5千6百万円となり、営業利益は前中間連結会計期間比5千万円(30.1%)増益の2億1千7百万円となりました。

[その他事業]

当事業につきましては、労働者派遣の外部顧客が微増し、外部顧客に対する売上高は前中間連結会計期間比1千5百万円(21.5%)増収の8千8百万円となり、営業利益は1千9百万円(前中間連結会計期間比8.3%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により32億2千5百万円の増加、投資活動により28億4千1百万円の減少、財務活動により16億8千1百万円の増加となり、この結果、資金は、前連結会計年度末に比べ20億7千6百万円(47.1%)増加し、当中間連結会計期間末には64億8千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億2千5百万円の収入となりました。これは主に、法人税等の支払6億4百万円をしたものの、税金等調整前中間純利益17億7千9百万円の計上、代金回収が進んだことによる売上債権10億6千3百万円の減少によるものです。前中間連結会計期間と比較すると16億2千1百万円(101.1%)の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、28億4千1百万円の支出となりました。これは主に、新社屋ビル建設用地取得、および、宇都宮ビルの増改築をはじめとする有形固定資産の取得28億2千8百万円によるものです。前中間連結会計期間と比較すると22億4千6百万円(377.8%)の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億8千1百万円の収入となりました。これは主に、配当金支払2億8千3百万円をしたものの、新社屋ビル建設用地取得代金支払のため、社債の発行による収入19億7千7百万円があったことによるものです。前中間連結会計期間と比較して、資金が2億8百万円の減少から16億8千1百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
計測機器事業	10,010,556	118.3
電子産業自動化機器事業	1,074,624	137.7
その他事業	—	—
合計	11,085,180	119.9

(注) 1 上記金額は販売価格によっております。
2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
計測機器事業	9,585,403	107.2	7,157,489	108.2
電子産業自動化機器事業	1,288,690	88.6	1,190,375	80.7
その他事業	88,797	121.5	—	—
合計	10,962,890	104.7	8,347,864	103.2

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
計測機器事業	10,166,137	117.8
電子産業自動化機器事業	1,156,960	122.5
その他事業	88,797	121.5
合計	11,411,895	118.3

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、将来を見据えた基本的な計測制御技術の研究と、ユーザのニーズに応じた新製品の開発活動を並行に進めていくことを基本方針としております。

当該研究活動に対し、当中間連結会計期間は7億6千3百万円を投入いたしました。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの研究開発成果ならびに研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 計測機器事業

当事業における研究開発費は7億3千7百万円であり、分野別の主な研究開発成果は次のとおりであります。

1) 自動車計測分野

原油価格の急激な高騰やCO₂削減による地球温暖化防止が急務となりつつある中で、クリーンでかつ高いエネルギー効率のエンジン開発が自動車メーカ各社にとって引き続き重点課題となっております。当社はこれら自動車メーカの研究開発を支える制御・計測機器のニーズに迅速に応えるべく、ソフト・メカ・エレクトロニクス技術を取り入れた機器の研究開発に力を注いでおります。

主力商品の一つであるエンジン試験装置はハイブリッド車両システムへの対応を進め、車両をモデル化してシミュレーションにより試験する技術を向上させました。

シャシーダイナモメータに関しては、電気慣性方式の高速制御技術を向上させ、精度のよい慣性力のシミュレーションが可能となりました。

当社独自の技術に基づいた空間フィルタ式非接触速度計を一新し、最高速320km/hまでの測定が可能となり、テストコースでの高速度テストに使用できるようになりました。

燃料流量計は、ディーゼルエンジン用バイオ燃料など代替燃料の燃費測定に対応しました。また、小流量時の一層の高精度化を実現しました。

2) 音響振動計測分野

昨年発売したポータブル2chFFTアナライザに新たにトラッキング機能を追加しました。これにより回転機器の周波数解析機能が向上しました。

センサの断線チェックや感度設定等を自動的に行うことのできるTEDS機能に対応した計測機器を開発しました。これにより計測現場での測定間違い防止が容易になりました。

車両用騒音・振動計測ソフトウェアを新しく開発し、車両走行時の音質改善のツールとして有効な測定・解析装置を実現しました。また、解析ソフトウェアに音質評価パックを追加し、人間の音に対する快・不快の主観的判断を数値化することができるようになりました。

3) センサ・汎用計測機器分野

ハンディタイプの回転計にFFT演算処理機能を取り入れ、多様なセンサ信号を入力して回転数の測定が可能になりました。回転軸に直接アクセスできない場合でも、音・振動を用いて容易に回転速度を測ることが可能になり、製造ライン現場、検査の現場での利用が期待されます。

当社独自の方式による静電容量式変位計を一新しました。変換器、センサ共に改良を行い、応答周波数の大幅な拡大と直線性の拡張を実現しました。

120kHzまでの入力周波数に対応する高速F/Vコンバータを開発しました。ロータリエンコーダなどと組み合わせると回転機械測定に幅広く利用できます。

(2) 電子産業自動化機器事業

当事業における研究開発費は2千5百万円であり、主な研究開発成果は次のとおりであります。

多品種少量の高密度基板を効率よく生産することができることで高い評価を得ている自動整合露光機を改良しました。多値化画像処理による位置決め精度を向上させ、信頼性の向上も実現しました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに取得した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	面積 (㎡)	資金調達 方法	入手 年月	入手後の 増加能力
提出 会社	新社屋ビル (神奈川県横 浜市港北区)	全社	新社屋ビルの建設 予定地の購入	2,132,730	696.92	無担保社債 自己資金	平成19年 1月	能力の増 加はなし

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完了年月	完成後の 増加能力
提出 会社	宇都宮ビル (栃木県 宇都宮市)	計測機器事業 電子産業自動化機 器事業	精密組立棟な どの増改築	1,196,937	自己資金	平成18年 2月	平成19年 2月	生産能力 50%増

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	新社屋ビル (神奈川県横 浜市港北区)	全社	新社屋ビル の建設	2,750,000	—	自己資金	平成19年 8月	平成21年 1月	能力の増 加はなし

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	30,250,000	30,250,000	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	30,250,000	30,250,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年6月30日	—	30,250,000	—	7,134,200	—	1,800,000

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ステートストリートバンクアンド ドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,906	6.30
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,905	6.30
小野 義一郎	東京都品川区	1,508	4.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,351	4.47
桂 武	東京都大田区	1,325	4.38
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	872	2.88
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	844	2.79
小野測器代理店・特約店持株会	神奈川県横浜市緑区白山一丁目16番1号	802	2.65
小野測器取引先持株会	神奈川県横浜市緑区白山一丁目16番1号	745	2.46
小野測器社員持株会	神奈川県横浜市緑区白山一丁目16番1号	651	2.15
計	—	11,911	39.38

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,919千株(6.35%)があります。

- 2 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーから平成19年6月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・ アンド・マネージメント・ カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、 ロスアンゼルス、サウスホープ・ ストリート333	1,846	6.10

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,919,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,967,000	27,967	同上
単元未満株式	普通株式 364,000	—	同上
発行済株式総数	30,250,000	—	—
総株主の議決権	—	27,967	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式558株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社小野測器	横浜市緑区白山 一丁目16番1号	1,919,000	—	1,919,000	6.35
計	—	1,919,000	—	1,919,000	6.35

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	900	926	920	920	921	925
最低(円)	832	847	824	865	863	880

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずぎ監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第53期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第53期中間会計期間の中間財務諸表 みずぎ監査法人

第54期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第54期中間会計期間の中間財務諸表 新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,379,119		6,524,320		4,447,593	
2 受取手形及び売掛金	※2	3,342,576		3,509,156		4,900,819	
3 たな卸資産		2,769,614		2,823,144		3,252,862	
4 繰延税金資産		142,969		152,463		181,517	
5 その他		158,132		122,694		44,202	
貸倒引当金		△920		△780		△860	
流動資産合計		11,791,491	55.7	13,131,000	52.4	12,826,135	57.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		1,930,971		2,766,315		2,456,318	
(2) 機械装置及び 運搬具		537,753		525,851		575,231	
(3) 工具器具及び備品		270,055		389,317		319,400	
(4) 土地		3,126,244		5,258,975		3,126,244	
(5) 建設仮勘定		375,550		78,955		30,301	
有形固定資産合計		6,240,575		9,019,414		6,507,496	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		127,762		135,788		133,232	
(2) その他		24,890		27,464		28,339	
無形固定資産合計		152,652		163,253		161,571	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,464,436		2,138,283		2,256,688	
(2) 繰延税金資産		226,130		218,673		304,915	
(3) その他		298,541		373,019		333,795	
投資その他の資産 合計		2,989,108		2,729,977		2,895,398	
固定資産合計		9,382,336	44.3	11,912,645	47.6	9,564,466	42.7
資産合計		21,173,828	100.0	25,043,645	100.0	22,390,601	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		2,721,270		3,347,020		2,824,566	
2		—		400,000		—	
3		469,143		572,795		576,031	
4		244,942		346,016		428,988	
5		84,761		91,168		90,712	
6		774,376		849,921		1,180,390	
		4,294,494	20.3	5,606,921	22.4	5,100,690	22.8
II		固定負債					
1		—		1,600,000		—	
2		1,544		912		881	
3		1,670,552		1,385,708		1,678,640	
4		14,694		158,110		12,694	
		1,686,790	7.9	3,144,730	12.5	1,692,215	7.5
		5,981,285	28.2	8,751,652	34.9	6,792,906	30.3
(純資産の部)							
I		株主資本					
1		7,134,200	33.7	7,134,200	28.5	7,134,200	31.9
2		3,153,140	14.9	3,153,398	12.6	3,153,254	14.1
3		5,082,972	24.0	6,375,156	25.4	5,611,596	25.1
4		△1,307,356	△6.2	△1,328,676	△5.3	△1,316,448	△5.9
		14,062,956	66.4	15,334,078	61.2	14,582,602	65.2
II		評価・換算差額等					
1		1,127,040	5.3	934,243	3.7	1,004,285	4.5
2		△627	△0.0	—	—	△1,729	△0.0
3		△6,128	△0.0	13,834	0.1	3,234	0.0
		1,120,284	5.3	948,077	3.8	1,005,790	4.5
III		9,302	0.1	9,838	0.1	9,302	0.0
		15,192,543	71.8	16,291,993	65.1	15,597,695	69.7
		21,173,828	100.0	25,043,645	100.0	22,390,601	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		9,647,915	100.0	11,411,895	100.0	19,129,199	100.0
II 売上原価		5,814,355	60.3	6,745,463	59.1	11,252,821	58.8
売上総利益		3,833,559	39.7	4,666,431	40.9	7,876,377	41.2
III 販売費及び一般管理費	※1, 4	2,543,758	26.3	2,938,915	25.8	5,301,200	27.7
営業利益		1,289,801	13.4	1,727,516	15.1	2,575,176	13.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		3,533		4,240		7,528	
2 受取配当金		11,067		14,126		19,939	
3 貸貸収入		4,122		4,054		7,969	
4 その他		4,833	0.2	7,675	0.3	22,691	0.2
V 営業外費用							
1 売上割引		14,462		13,634		29,125	
2 社債発行費		—		22,431		—	
3 社債利息		—		6,160		—	
4 ファクタリング 手数料		—		11,417		—	
5 その他		10,487	0.2	4,728	0.5	14,480	0.2
経常利益		1,288,408	13.4	1,699,240	14.9	2,589,699	13.5
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		3,210		80		3,229	
2 固定資産売却益	※2	—		—		5,138	
3 投資有価証券売却益		0		0		1	
4 事業譲渡益		7,307		—		7,307	
5 退職給付制度一部 終了益		—		89,855		—	
6 補助金受贈益		—	0.1	41,959	1.1	—	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	13,927		15,569		67,961	
2 役員退職慰労金		6,600	0.2	35,640	0.4	6,600	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,278,398	13.3	1,779,927	15.6	2,530,814	13.2
法人税、住民税 及び事業税		473,218		571,398		1,016,174	
法人税等調整額		64,749	5.6	162,907	6.4	32,918	5.5
少数株主損失		—	—	1,378	0.0	—	—
中間(当期)純利益		740,430	7.7	1,046,999	9.2	1,481,720	7.7

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	注記 番号	株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		※1			※1	
平成17年12月31日残高(千円)		7,134,200	3,153,140	4,555,261	△1,301,229	13,541,372
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	※2			△212,719		△212,719
中間純利益				740,430		740,430
自己株式の取得					△6,126	△6,126
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)		—	—	527,710	△6,126	521,584
平成18年6月30日残高(千円)		7,134,200	3,153,140	5,082,972	△1,307,356	14,062,956

	注記 番号	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
		その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)		1,147,308	—	△447	1,146,861	—	14,688,233
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	※2						△212,719
中間純利益							740,430
自己株式の取得							△6,126
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)		△20,267	△627	△5,681	△26,576	9,302	△17,274
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)		△20,267	△627	△5,681	△26,576	9,302	504,309
平成18年6月30日残高(千円)		1,127,040	△627	△6,128	1,120,284	9,302	15,192,543

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

		株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	注記 番号	※1			※1	
平成18年12月31日残高(千円)		7,134,200	3,153,254	5,611,596	△1,316,448	14,582,602
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当	※2			△283,440		△283,440
中間純利益				1,046,999		1,046,999
自己株式の取得					△12,712	△12,712
自己株式の処分			143		483	627
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)		—	143	763,559	△12,228	751,475
平成19年6月30日残高(千円)		7,134,200	3,153,398	6,375,156	△1,328,676	15,334,078

		評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
		その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
	注記 番号						
平成18年12月31日残高(千円)		1,004,285	△1,729	3,234	1,005,790	9,302	15,597,695
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当	※2						△283,440
中間純利益							1,046,999
自己株式の取得							△12,712
自己株式の処分							627
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)							
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)		△70,042	1,729	10,599	△57,712	535	△57,177
平成19年6月30日残高(千円)		934,243	—	13,834	948,077	9,838	16,291,993

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

		株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	注記 番号	※1			※1	
平成17年12月31日残高(千円)		7,134,200	3,153,140	4,555,261	△1,301,229	13,541,372
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	※2			△425,385		△425,385
当期純利益				1,481,720		1,481,720
自己株式の取得					△16,125	△16,125
自己株式の処分			114		906	1,020
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		—	114	1,056,335	△15,218	1,041,230
平成18年12月31日残高(千円)		7,134,200	3,153,254	5,611,596	△1,316,448	14,582,602

		評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
		その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
	注記 番号						
平成17年12月31日残高(千円)		1,147,308	—	△447	1,146,861	—	14,688,233
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	※2						△425,385
当期純利益							1,481,720
自己株式の取得							△16,125
自己株式の処分							1,020
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)		△143,023	△1,729	3,681	△141,071	9,302	△131,768
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		△143,023	△1,729	3,681	△141,071	9,302	909,461
平成18年12月31日残高(千円)		1,004,285	△1,729	3,234	1,005,790	9,302	15,597,695

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		1,278,398	1,779,927	2,530,814
2 減価償却費		235,650	274,372	498,508
3 貸倒引当金の増減額 (△減少)		△3,210	△80	△3,270
4 退職給付引当金の増減額 (△減少)		△52,754	△292,932	△44,667
5 受取利息及び受取配当金		△14,600	△18,366	△27,467
6 社債利息		—	6,160	—
7 固定資産除却損		13,927	15,569	67,961
8 売上債権の増減額 (△増加)		1,079,360	1,063,697	△106,617
9 たな卸資産の増減額 (△増加)		△81,924	432,219	△563,770
10 仕入債務の増減額 (△減少)		△38,258	519,686	65,487
11 未払消費税等の増減額 (△減少)		60,038	3,477	24,940
12 その他		△139,967	27,519	161,186
小計		2,336,659	3,811,252	2,603,104
13 利息及び配当金の受取額		14,600	18,366	27,467
14 法人税等の支払額		△747,711	△604,494	△1,206,409
営業活動による キャッシュ・フロー		1,603,548	3,225,124	1,424,162
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△583,814	△2,828,841	△1,092,621
2 無形固定資産の取得 による支出		△9,008	△10,996	△53,634
3 投資有価証券の取得 による支出		△310	△311	△622
4 その他		△1,559	△998	11,781
投資活動による キャッシュ・フロー		△594,692	△2,841,146	△1,135,097

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 社債の発行による収入		—	1,977,568	—
2 少数株主からの払込み による収入		9,302	—	9,302
3 自己株式の取得による 支出		△6,126	△12,712	△16,125
4 配当金の支払額		△211,254	△283,813	△423,751
5 その他		—	627	1,020
財務活動による キャッシュ・フロー		△208,078	1,681,671	△429,553
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△6,691	11,077	3,048
V 現金及び現金同等物の 増減額(△減少)		794,086	2,076,726	△137,439
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		4,545,033	4,407,593	4,545,033
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,339,119	6,484,320	4,407,593

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社6社は全て連結されております。 主要な連結子会社名 小野測器製造(株) 小野測器カスタマーサービス(株) オノエンタープライズ(株) 当中間連結会計期間から、会社設立によりオノソッキ(タイランド)を新たに連結子会社としております。 ただし、みなし取得日を当中間連結会計期間末としたため貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社および関連会社が存在しないため、該当する事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、オノソッキ(タイランド)の中間決算日は、3月31日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 …償却原価法 b その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社6社は全て連結されております。 主要な連結子会社名 小野測器製造(株) 小野測器カスタマーサービス(株) オノエンタープライズ(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社6社は全て連結されております。 主要な連結子会社名 小野測器製造(株) 小野測器カスタマーサービス(株) オノエンタープライズ(株) 当連結会計年度から、会社設立によりオノソッキ(タイランド)を新たに連結子会社としております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、オノソッキ(タイランド)の決算日は、9月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの …連結決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として、下記の評価基準及び評価方法を採用しております。</p> <p>製品・半製品 …総平均法による原価法</p> <p>原材料 …移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 …個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 …最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～38年 工具器具及び備品 2～6年</p> <p>② 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 _____</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～38年 工具器具及び備品 2～6年</p> <p>② 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 …主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～38年 工具器具及び備品 2～6年</p> <p>② 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 _____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては簡便法を適用しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、中間連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては簡便法を適用しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、平成19年1月1日に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。 これにともなう損益に与える影響額として、特別利益89,855千円を計上しております。 なお、確定拠出年金制度への資産移換額は196,965千円であり、4年間で移換する予定であります。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては簡便法を適用しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引(またはこれらの組み合わせによる取引)を行うこととしております。</p> <p>② ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債を対象としております。</p> <p>3) ヘッジ方針 為替変動リスクのある資産及び負債については、為替予約及び通貨スワップ等により為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p>	<p>また、当中間連結会計期間末の未移換額145,416千円のうち、97,529千円を固定負債の「その他」に、47,887千円を流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は15,183,869千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は15,590,122千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は6,065,579千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は6,072,190千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は5,969,189千円であります。</p>
<p>※2 _____</p>	<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理について 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 24,884千円</p>	<p>※2 _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は以下の とおりであります。 給料手当 819,240千円 賞与引当金 33,587千円 繰入額 退職給付 費用 41,855千円 減価償却費 23,356千円 研究開発費 661,422千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は以下の とおりであります。 給料手当 851,929千円 賞与引当金 35,698千円 繰入額 退職給付 費用 32,203千円 減価償却費 37,480千円 研究開発費 763,367千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は以下の とおりであります。 給料手当 1,687,927千円 賞与引当金 36,356千円 繰入額 退職給付 費用 80,927千円 減価償却費 49,456千円 研究開発費 1,397,766千円
※2	※2	※2 固定資産売却益の内容は次の とおりであります。 ソフト 5,138千円 ウェア
※3 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。 建物及び 構築物 8,228千円 機械装置 及び運搬具 3,666千円 工具器具 及び備品 2,032千円 計 13,927千円	※3 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。 建物及び 構築物 10,506千円 機械装置 及び運搬具 2,415千円 工具器具 及び備品 2,646千円 計 15,569千円	※3 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。 建物及び 構築物 56,641千円 機械装置 及び運搬具 6,534千円 工具器具 及び備品 4,784千円 計 67,961千円
※4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含ま れる研究開発費は、661,422 千円であります。	※4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含ま れる研究開発費は、763,367 千円であります。	※4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含ま れる研究開発費は、 1,397,766千円であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)				
※ 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項は次のとおりであります。					※ 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項は次のとおりであります。					※ 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項は次のとおりであります。				
	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)		前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)		前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式					発行済株式					発行済株式				
普通株式	30,250	—	—	30,250	普通株式	30,250	—	—	30,250	普通株式	30,250	—	—	30,250
合計	30,250	—	—	30,250	合計	30,250	—	—	30,250	合計	30,250	—	—	30,250
自己株式					自己株式					自己株式				
普通株式 (注)	1,887	7	—	1,894	普通株式 (注)	1,905	14	0	1,919	普通株式 (注)	1,887	19	1	1,905
合計	1,887	7	—	1,894	合計	1,905	14	0	1,919	合計	1,887	19	1	1,905
(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。					(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は買増しによるものであります。					(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は買増しによるものであります。				
※ 2 配当に関する事項					※ 2 配当に関する事項					※ 2 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額				
平成18年 3月15日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。					平成19年 3月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。					平成18年 3月15日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。				
普通株式の配当に関する事項					普通株式の配当に関する事項					普通株式の配当に関する事項				
(イ)配当金の総額 212,719千円					(イ)配当金の総額 283,440千円					(イ)配当金の総額 212,719千円				
(ロ) 1株当たりの配当額 7.50円					(ロ) 1株当たりの配当額 10.00円					(ロ) 1株当たりの配当額 7.50円				
(ハ)基準日 平成17年12月31日					(ハ)基準日 平成18年12月31日					(ハ)基準日 平成17年12月31日				
(ニ)効力発生日 平成18年 3月16日					(ニ)効力発生日 平成19年 3月23日					(ニ)効力発生日 平成18年 3月16日				
										② 平成18年 7月25日の取締役会において、次のとおり決議しております。				
										普通株式の配当に関する事項				
										(イ)配当金の総額 212,665千円				
										(ロ) 1株当たりの配当額 7.50円				
										(ハ)基準日 平成18年 6月30日				
										(ニ)効力発生日 平成18年 8月22日				

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																														
<p>(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの</p> <p>平成18年7月25日の取締役会において、次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <table data-bbox="140 481 491 676"> <tr> <td>(イ) 配当金の総額</td> <td>212,665千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 配当の原資</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 1株当たりの配当額</td> <td>7.50円</td> </tr> <tr> <td>(ニ) 基準日</td> <td>平成18年6月30日</td> </tr> <tr> <td>(ホ) 効力発生日</td> <td>平成18年8月22日</td> </tr> </table>	(イ) 配当金の総額	212,665千円	(ロ) 配当の原資	利益剰余金	(ハ) 1株当たりの配当額	7.50円	(ニ) 基準日	平成18年6月30日	(ホ) 効力発生日	平成18年8月22日	<p>(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの</p> <p>平成19年7月25日の取締役会において、次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <table data-bbox="560 481 911 676"> <tr> <td>(イ) 配当金の総額</td> <td>283,304千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 配当の原資</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 1株当たりの配当額</td> <td>10.00円</td> </tr> <tr> <td>(ニ) 基準日</td> <td>平成19年6月30日</td> </tr> <tr> <td>(ホ) 効力発生日</td> <td>平成19年8月23日</td> </tr> </table>	(イ) 配当金の総額	283,304千円	(ロ) 配当の原資	利益剰余金	(ハ) 1株当たりの配当額	10.00円	(ニ) 基準日	平成19年6月30日	(ホ) 効力発生日	平成19年8月23日	<p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの</p> <p>平成19年3月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <table data-bbox="979 448 1331 645"> <tr> <td>(イ) 配当金の総額</td> <td>283,440千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) 配当の原資</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>(ハ) 1株当たりの配当額</td> <td>10.00円</td> </tr> <tr> <td>(ニ) 基準日</td> <td>平成18年12月31日</td> </tr> <tr> <td>(ホ) 効力発生日</td> <td>平成19年3月23日</td> </tr> </table>	(イ) 配当金の総額	283,440千円	(ロ) 配当の原資	利益剰余金	(ハ) 1株当たりの配当額	10.00円	(ニ) 基準日	平成18年12月31日	(ホ) 効力発生日	平成19年3月23日
(イ) 配当金の総額	212,665千円																															
(ロ) 配当の原資	利益剰余金																															
(ハ) 1株当たりの配当額	7.50円																															
(ニ) 基準日	平成18年6月30日																															
(ホ) 効力発生日	平成18年8月22日																															
(イ) 配当金の総額	283,304千円																															
(ロ) 配当の原資	利益剰余金																															
(ハ) 1株当たりの配当額	10.00円																															
(ニ) 基準日	平成19年6月30日																															
(ホ) 効力発生日	平成19年8月23日																															
(イ) 配当金の総額	283,440千円																															
(ロ) 配当の原資	利益剰余金																															
(ハ) 1株当たりの配当額	10.00円																															
(ニ) 基準日	平成18年12月31日																															
(ホ) 効力発生日	平成19年3月23日																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,379,119千円 預入期間3か月超の定期預金 $\Delta 40,000$ 千円	現金及び預金 6,524,320千円 預入期間3か月超の定期預金 $\Delta 40,000$ 千円	現金及び預金 4,447,593千円 預入期間3か月超の定期預金 $\Delta 40,000$ 千円
現金及び現金同等物 5,339,119千円	現金及び現金同等物 6,484,320千円	現金及び現金同等物 4,407,593千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月 31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19,557</td> <td>12,278</td> <td>7,278</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>71,481</td> <td>46,876</td> <td>24,605</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46,747</td> <td>29,839</td> <td>16,908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,787</td> <td>88,994</td> <td>48,792</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	19,557	12,278	7,278	工具器具及び備品	71,481	46,876	24,605	ソフトウェア	46,747	29,839	16,908	合計	137,787	88,994	48,792	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19,557</td> <td>15,650</td> <td>3,906</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>71,481</td> <td>61,172</td> <td>10,308</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46,747</td> <td>39,188</td> <td>7,559</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,787</td> <td>116,012</td> <td>21,774</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	19,557	15,650	3,906	工具器具及び備品	71,481	61,172	10,308	ソフトウェア	46,747	39,188	7,559	合計	137,787	116,012	21,774	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19,557</td> <td>14,178</td> <td>5,379</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>71,481</td> <td>54,024</td> <td>17,456</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46,747</td> <td>34,513</td> <td>12,233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>137,787</td> <td>102,717</td> <td>35,069</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	19,557	14,178	5,379	工具器具及び備品	71,481	54,024	17,456	ソフトウェア	46,747	34,513	12,233	合計	137,787	102,717	35,069
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	19,557	12,278	7,278																																																											
工具器具及び備品	71,481	46,876	24,605																																																											
ソフトウェア	46,747	29,839	16,908																																																											
合計	137,787	88,994	48,792																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	19,557	15,650	3,906																																																											
工具器具及び備品	71,481	61,172	10,308																																																											
ソフトウェア	46,747	39,188	7,559																																																											
合計	137,787	116,012	21,774																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	19,557	14,178	5,379																																																											
工具器具及び備品	71,481	54,024	17,456																																																											
ソフトウェア	46,747	34,513	12,233																																																											
合計	137,787	102,717	35,069																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,017千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,774千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,792千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,955千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,955千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	27,017千円	1年超	21,774千円	合計	48,792千円	支払リース料	13,955千円	減価償却費相当額	13,955千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,219千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,555千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,774千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,295千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,295千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年内	19,219千円	1年超	2,555千円	合計	21,774千円	支払リース料	13,295千円	減価償却費相当額	13,295千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,721千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,069千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,678千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,678千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年内	25,348千円	1年超	9,721千円	合計	35,069千円	支払リース料	27,678千円	減価償却費相当額	27,678千円																														
1年内	27,017千円																																																													
1年超	21,774千円																																																													
合計	48,792千円																																																													
支払リース料	13,955千円																																																													
減価償却費相当額	13,955千円																																																													
1年内	19,219千円																																																													
1年超	2,555千円																																																													
合計	21,774千円																																																													
支払リース料	13,295千円																																																													
減価償却費相当額	13,295千円																																																													
1年内	25,348千円																																																													
1年超	9,721千円																																																													
合計	35,069千円																																																													
支払リース料	27,678千円																																																													
減価償却費相当額	27,678千円																																																													

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			前連結会計年度末 (平成18年12月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券									
株式	832,826	2,414,308	1,581,482	833,449	2,088,155	1,254,706	833,137	2,206,560	1,373,422
計	832,826	2,414,308	1,581,482	833,449	2,088,155	1,254,706	833,137	2,206,560	1,373,422

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券			
非上場株式	50,128	50,128	50,128
計	50,128	50,128	50,128

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)に係るデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)に係るデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成18年12月31日)に係るデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

項目	計測機器事業 (千円)	電子産業 自動化 機器事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,630,137	944,679	73,098	9,647,915	—	9,647,915
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	270,409	270,409	(270,409)	—
計	8,630,137	944,679	343,508	9,918,324	(270,409)	9,647,915
営業費用	6,937,615	777,587	325,750	8,040,952	317,160	8,358,113
営業利益	1,692,522	167,092	17,757	1,877,372	(587,570)	1,289,801

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売経路等を考慮して行っております。

2 各事業の主な製品

(1) 計測機器事業……………回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、データ処理解析装置、トルク計測機器、自動車性能計測機器及びシステム、周辺機器及びその他

(2) 電子産業自動化機器事業……………電子産業自動化機器及びシステム

(3) その他事業……………損害保険代理業務及び不動産管理業務、労働者派遣業等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は573,027千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

項目	計測機器事業 (千円)	電子産業 自動化 機器事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,166,137	1,156,960	88,797	11,411,895	—	11,411,895
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	270,202	270,202	(270,202)	—
計	10,166,137	1,156,960	359,000	11,682,097	(270,202)	11,411,895
営業費用	7,916,087	939,643	339,771	9,195,502	488,876	9,684,378
営業利益	2,250,049	217,317	19,228	2,486,595	(759,079)	1,727,516

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売経路等を考慮して行っております。

2 各事業の主な製品

(1) 計測機器事業……………回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、データ処理解析装置、トルク計測機器、自動車性能計測機器及びシステム、周辺機器及びその他

(2) 電子産業自動化機器事業……………電子産業自動化機器及びシステム

(3) その他事業……………損害保険代理業務及び不動産管理業務、労働者派遣業等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は746,308千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

項目	計測機器事業 (千円)	電子産業 自動化 機器事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,714,642	2,260,135	154,420	19,129,199	—	19,129,199
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	551,730	551,730	(551,730)	—
計	16,714,642	2,260,135	706,151	19,680,929	(551,730)	19,129,199
営業費用	13,314,272	1,834,168	663,546	15,811,987	742,034	16,554,022
営業利益	3,400,370	425,966	42,604	3,868,941	(1,293,765)	2,575,176

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売経路等を考慮して行っております。

2 各事業の主な製品

- (1) 計測機器事業……………回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、データ処理解析装置、トルク計測機器、自動車性能計測機器及びシステム、周辺機器及びその他
- (2) 電子産業自動化機器事業……………電子産業自動化機器及びシステム
- (3) その他事業……………損害保険代理業務及び不動産管理業務、労働者派遣業等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,260,527千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	583,662	481,307	84,827	10,330	1,160,126
II 連結売上高(千円)					9,647,915
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.05	4.99	0.88	0.11	12.02

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

(イ)アジア……………中国・韓国・台湾

(ロ)北米……………アメリカ・カナダ

(ハ)欧州……………ドイツ・イギリス

(ニ)その他の地域……………オーストラリア・南アフリカ

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,154,488	424,686	122,558	3,760	1,705,492
II 連結売上高(千円)					11,411,895
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.12	3.72	1.07	0.03	14.94

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

(イ)アジア……………中国・韓国・台湾

(ロ)北米……………アメリカ・カナダ

(ハ)欧州……………ドイツ・イギリス

(ニ)その他の地域……………オーストラリア・南アフリカ

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,836,816	987,719	343,309	11,898	3,179,742
II 連結売上高(千円)					19,129,199
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.60	5.16	1.79	0.06	16.62

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

(イ)アジア……………中国・韓国・台湾

(ロ)北米……………アメリカ・カナダ

(ハ)欧州……………ドイツ・イギリス

(ニ)その他の地域……………オーストラリア・南アフリカ

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 535.46円	1株当たり純資産額 574.72円	1株当たり純資産額 549.97円
1株当たり中間純利益 26.11円	1株当たり中間純利益 36.95円	1株当たり当期純利益 52.26円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	15,192,543	16,291,993	15,597,695
普通株式に係る純資産額(千円)	15,183,241	16,282,155	15,588,393
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額との差額の主な内訳(千円)			
少数株主持分	9,302	9,838	9,302
普通株式の発行済株式数(千株)	30,250	30,250	30,250
普通株式の自己株式数(千株)	1,894	1,919	1,905
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,355	28,330	28,344

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	740,430	1,046,999	1,481,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	740,430	1,046,999	1,481,720
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,359	28,337	28,354

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>1 平成18年11月 9日開催の取締役会決議により、事業の用に供するため、下記のとおり平成18年11月14日に土地の取得に関して売買契約を締結し、平成19年 1月24日付で取得いたしました。</p> <p>契約の内容 土地所在地 横浜市港北区新横浜 土地面積 696㎡ 取得価格 2,105,693千円 資金調達方法 社債発行および自己資金</p> <p>2 平成18年11月 9日開催の取締役会決議により無担保社債(私募)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>名称 株式会社小野測器第1回期限前償還条項付無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定)</p> <p>発行日 平成19年 1月24日 発行総額 13億円 発行価額 額面100円につき100円 利率 株式会社三菱東京UFJ銀行 TIBOR 6ヶ月 + 0.1% 償還期限 平成24年 1月24日 償還条件 平成19年 7月24日より半年毎均等償還 資金使途 事業用地取得資金</p> <p>3 平成18年11月 9日開催の取締役会決議により無担保社債(私募)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>名称 株式会社小野測器第2回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付および適格機関投資家限定)</p> <p>発行日 平成19年 1月24日 発行総額 7億円 発行価額 額面100円につき100円 利率 株式会社みずほ銀行 TIBOR 6ヶ月 + 0.1% 償還期限 平成24年 1月20日 償還条件 平成19年 7月20日より半年毎均等償還 資金使途 事業用地取得資金</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,317,779		5,403,704		3,213,307	
2 受取手形	※2	831,042		665,170		935,257	
3 売掛金		2,465,001		2,714,332		3,925,140	
4 たな卸資産		2,773,835		2,790,414		3,283,297	
5 繰延税金資産		71,016		86,957		84,809	
6 その他		178,131		142,584		79,953	
貸倒引当金		△100		△100		△100	
流動資産合計		10,636,707	53.0	11,803,063	49.8	11,521,667	54.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,834,347		2,627,594		2,371,132	
(2) 土地		3,126,244		5,258,975		3,126,244	
(3) その他		1,220,417		1,059,704		948,836	
有形固定資産合計		6,181,009		8,946,274		6,446,213	
2 無形固定資産		151,089		161,689		160,237	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,464,436		2,138,283		2,256,688	
(2) 繰延税金資産		175,856		186,811		262,074	
(3) その他		441,684		442,007		441,899	
投資その他の資産 合計		3,081,977		2,767,103		2,960,662	
固定資産合計		9,414,076	47.0	11,875,066	50.2	9,567,113	45.4
資産合計		20,050,784	100.0	23,678,130	100.0	21,088,780	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形	660,975		741,469		707,172	
2	買掛金	2,209,234		2,745,284		2,284,362	
3	一年内償還予定社債	—		400,000		—	
4	未払法人税等	363,174		497,186		430,281	
5	未払費用	213,446		293,653		391,020	
6	賞与引当金	65,022		66,263		69,540	
7	その他	646,045		786,351		1,059,935	
	流動負債合計	4,157,898	20.7	5,530,208	23.3	4,942,311	23.4
II 固定負債							
1	社債	—		1,600,000		—	
2	退職給付引当金	1,529,966		1,223,401		1,527,753	
3	その他	14,694		110,223		12,694	
	固定負債合計	1,544,660	7.7	2,933,624	12.4	1,540,447	7.3
	負債合計	5,702,559	28.4	8,463,833	35.7	6,482,759	30.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	7,134,200	35.6	7,134,200	30.1	7,134,200	33.8
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	1,800,000		1,800,000		1,800,000	
(2)	その他資本剰余金	1,353,140		1,353,398		1,353,254	
	資本剰余金合計	3,153,140	15.7	3,153,398	13.3	3,153,254	14.9
3	利益剰余金						
(1)	その他利益剰余金						
	繰越利益剰余金	4,241,827		5,321,131		4,632,458	
	利益剰余金合計	4,241,827	21.2	5,321,131	22.5	4,632,458	22.0
4	自己株式	△1,307,356	△6.5	△1,328,676	△5.6	△1,316,448	△6.2
	株主資本合計	13,221,812	66.0	14,280,053	60.3	13,603,464	64.5
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	1,127,040	5.6	934,243	4.0	1,004,285	4.8
2	繰延ヘッジ損益	△627	△0.0	—	—	△1,729	△0.0
	評価・換算差額等 合計	1,126,412	5.6	934,243	4.0	1,002,555	4.8
	純資産合計	14,348,224	71.6	15,214,296	64.3	14,606,020	69.3
	負債純資産合計	20,050,784	100.0	23,678,130	100.0	21,088,780	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		9,280,422	100.0	10,954,860	100.0	18,445,920	100.0
II 売上原価		5,894,784	63.5	6,643,118	60.6	11,371,486	61.6
売上総利益		3,385,637	36.5	4,311,741	39.4	7,074,434	38.4
III 販売費及び一般管理費	※4	2,432,449	26.2	2,799,491	25.6	5,068,027	27.5
営業利益		953,187	10.3	1,512,250	13.8	2,006,407	10.9
IV 営業外収益	※1	175,199	1.9	207,337	1.9	271,884	1.5
V 営業外費用	※2	49,374	0.6	218,892	2.0	139,894	0.8
経常利益		1,079,012	11.6	1,500,695	13.7	2,138,397	11.6
VI 特別利益		10,707	0.1	131,815	1.2	15,846	0.1
VII 特別損失		13,569	0.1	50,943	0.5	61,511	0.4
税引前中間(当期) 純利益		1,076,150	11.6	1,581,567	14.4	2,092,732	11.3
法人税、住民税及び 事業税		353,306		488,867		780,533	
法人税等調整額		62,932	4.5	120,587	5.5	48,991	4.5
中間(当期)純利益		659,911	7.1	972,113	8.9	1,263,208	6.8

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

		株主資本						
		資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
			資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
	注記番号						※1	
平成17年12月31日残高(千円)		7,134,200	1,800,000	1,353,140	3,153,140	3,794,636	△1,301,229	12,780,746
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						△212,719		△212,719
中間純利益						659,911		659,911
自己株式の取得							△6,126	△6,126
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)		—	—	—	—	447,191	△6,126	441,065
平成18年6月30日残高(千円)		7,134,200	1,800,000	1,353,140	3,153,140	4,241,827	△1,307,356	13,221,812

		評価・換算差額等			純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
	注記番号				
平成17年12月31日残高(千円)		1,147,308	—	1,147,308	13,928,055
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△212,719
中間純利益					659,911
自己株式の取得					△6,126
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		△20,267	△627	△20,895	△20,895
中間会計期間中の変動額合計(千円)		△20,267	△627	△20,895	420,169
平成18年6月30日残高(千円)		1,127,040	△627	1,126,412	14,348,224

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	注記 番号	株主資本						
		資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
			資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
							※1	
平成18年12月31日残高(千円)		7,134,200	1,800,000	1,353,254	3,153,254	4,632,458	△1,316,448	13,603,464
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当						△283,440		△283,440
中間純利益						972,113		972,113
自己株式の取得							△12,712	△12,712
自己株式の処分				143	143		483	627
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		—	—	143	143	688,673	△12,228	676,588
平成19年6月30日残高(千円)		7,134,200	1,800,000	1,353,398	3,153,398	5,321,131	△1,328,676	14,280,053

	注記 番号	評価・換算差額等			純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)		1,004,285	△1,729	1,002,555	14,606,020
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△283,440
中間純利益					972,113
自己株式の取得					△12,712
自己株式の処分					627
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)		△70,042	1,729	△68,312	△68,312
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		△70,042	1,729	△68,312	608,276
平成19年6月30日残高(千円)		934,243	—	934,243	15,214,296

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	注記 番号	株主資本						
		資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
			資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
							※1	
平成17年12月31日残高(千円)		7,134,200	1,800,000	1,353,140	3,153,140	3,794,636	△1,301,229	12,780,746
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△425,385		△425,385
当期純利益						1,263,208		1,263,208
自己株式の取得							△16,125	△16,125
自己株式の処分				114	114		906	1,020
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)		—	—	114	114	837,822	△15,218	822,717
平成18年12月31日残高(千円)		7,134,200	1,800,000	1,353,254	3,153,254	4,632,458	△1,316,448	13,603,464

	注記 番号	評価・換算差額等			純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(千円)		1,147,308	—	1,147,308	13,928,055
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△425,385
当期純利益					1,263,208
自己株式の取得					△16,125
自己株式の処分					1,020
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		△143,023	△1,729	△144,752	△144,752
事業年度中の変動額合計(千円)		△143,023	△1,729	△144,752	677,965
平成18年12月31日残高(千円)		1,004,285	△1,729	1,002,555	14,606,020

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 製品・半製品 …総平均法による原価法</p> <p>② 原材料 …移動平均法による原価法</p> <p>③ 仕掛品 …個別法による原価法</p> <p>④ 貯蔵品 …最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 工具器具及び備品 2～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 工具器具及び備品 2～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 工具器具及び備品 2～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <hr/> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <hr/> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引(またはこれらの組み合わせによる取引)を行うこととしております。</p> <p>② ヘッジ対象 為替・金利等の市場価格の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債を対象としております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、平成19年1月1日に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>これにともなう損益に与える影響額として、特別利益89,855千円を計上しております。</p> <p>なお、確定拠出年金制度への資産移換額は196,965千円であり、4年間で移換する予定であります。</p> <p>また、当中間会計期間末の未移換額145,416千円のうち、97,529千円を固定負債の「その他」に、47,887千円を流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクのある資産及び負債については、為替予約及び通貨スワップ等により為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により金利リスクをヘッジすることを基本としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎事業年度末(中間会計期間末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は14,348,852千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は14,607,750千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は5,913,700千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は5,912,142千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は5,820,379千円であります。</p>
<p>※2 _____</p>	<p>※2 中間会計期間末日満期手形の会計処理について 中間会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 23,920千円</p>	<p>※2 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 96,790千円 貸貸収入 62,867千円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 126,580千円 貸貸収入 63,398千円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取配当金 105,662千円 貸貸収入 123,345千円
※2 営業外費用のうち主なもの 売上割引 14,230千円 貸貸原価 29,052千円	※2 営業外費用のうち主なもの 売上割引 13,406千円 貸貸原価 75,651千円 貸貸施設 改修費 88,152千円	※2 営業外費用のうち主なもの 売上割引 28,659千円 貸貸原価 102,870千円
3 減価償却実施額 有形固定 資産 204,045千円 無形固定 資産 21,580千円	3 減価償却実施額 有形固定 資産 236,601千円 無形固定 資産 26,023千円	3 減価償却実施額 有形固定 資産 431,731千円 無形固定 資産 45,298千円
※4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含 まれる研究開発費は、 661,422千円であります。	※4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含 まれる研究開発費は、 763,367千円であります。	※4 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含 まれる研究開発費は、 1,397,766千円であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)					当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)					前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
※1 自己株式の種類及び株式数に関する事項は次のとおりであります。					※1 自己株式の種類及び株式数に関する事項は次のとおりであります。					※1 自己株式の種類及び株式数に関する事項は次のとおりであります。				
	前事業 年度末 株式数 (千株)	当中間会 計期間増 加株式数 (千株)	当中間会 計期間減 少株式数 (千株)	当中間会 計期間末 株式数 (千株)		前事業 年度末 株式数 (千株)	当中間会 計期間増 加株式数 (千株)	当中間会 計期間減 少株式数 (千株)	当中間会 計期間末 株式数 (千株)		前事業 年度末 株式数 (千株)	当事業 年度増加 株式数 (千株)	当事業 年度減少 株式数 (千株)	当事業 年度末 株式数 (千株)
自己株式					自己株式					自己株式				
普通株式 (注)	1,887	7	—	1,894	普通株式 (注)	1,905	14	0	1,919	普通株式 (注)	1,887	19	1	1,905
合計	1,887	7	—	1,894	合計	1,905	14	0	1,919	合計	1,887	19	1	1,905
(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。					(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は買増しによるものであります。					(注) 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少は買増しによるものであります。				

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>9,708</td> <td>8,197</td> <td>1,510</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>71,481</td> <td>46,876</td> <td>24,605</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46,747</td> <td>29,839</td> <td>16,908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,937</td> <td>84,913</td> <td>43,024</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛及び運搬具	9,708	8,197	1,510	工具器具及び備品	71,481	46,876	24,605	ソフトウェア	46,747	29,839	16,908	合計	127,937	84,913	43,024	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>9,708</td> <td>9,708</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>71,481</td> <td>61,172</td> <td>10,308</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46,747</td> <td>39,188</td> <td>7,559</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,937</td> <td>110,069</td> <td>17,867</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛及び運搬具	9,708	9,708	—	工具器具及び備品	71,481	61,172	10,308	ソフトウェア	46,747	39,188	7,559	合計	127,937	110,069	17,867	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>9,708</td> <td>9,168</td> <td>539</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>71,481</td> <td>54,024</td> <td>17,456</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>46,747</td> <td>34,513</td> <td>12,233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,937</td> <td>97,707</td> <td>30,230</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛及び運搬具	9,708	9,168	539	工具器具及び備品	71,481	54,024	17,456	ソフトウェア	46,747	34,513	12,233	合計	127,937	97,707	30,230
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車輛及び運搬具	9,708	8,197	1,510																																																											
工具器具及び備品	71,481	46,876	24,605																																																											
ソフトウェア	46,747	29,839	16,908																																																											
合計	127,937	84,913	43,024																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
車輛及び運搬具	9,708	9,708	—																																																											
工具器具及び備品	71,481	61,172	10,308																																																											
ソフトウェア	46,747	39,188	7,559																																																											
合計	127,937	110,069	17,867																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
車輛及び運搬具	9,708	9,168	539																																																											
工具器具及び備品	71,481	54,024	17,456																																																											
ソフトウェア	46,747	34,513	12,233																																																											
合計	127,937	97,707	30,230																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,156千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,867千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,024千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,793千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,793千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	25,156千円	1年超	17,867千円	合計	43,024千円	支払リース料	12,793千円	減価償却費相当額	12,793千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,343千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>524千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,867千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,362千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,362千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	17,343千円	1年超	524千円	合計	17,867千円	支払リース料	12,362千円	減価償却費相当額	12,362千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,752千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,230千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,587千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,587千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	23,478千円	1年超	6,752千円	合計	30,230千円	支払リース料	25,587千円	減価償却費相当額	25,587千円																														
1年内	25,156千円																																																													
1年超	17,867千円																																																													
合計	43,024千円																																																													
支払リース料	12,793千円																																																													
減価償却費相当額	12,793千円																																																													
1年内	17,343千円																																																													
1年超	524千円																																																													
合計	17,867千円																																																													
支払リース料	12,362千円																																																													
減価償却費相当額	12,362千円																																																													
1年内	23,478千円																																																													
1年超	6,752千円																																																													
合計	30,230千円																																																													
支払リース料	25,587千円																																																													
減価償却費相当額	25,587千円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成19年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 506.01円	1株当たり純資産額 537.03円	1株当たり純資産額 515.31円
1株当たり中間純利益 23.27円	1株当たり中間純利益 34.31円	1株当たり当期純利益 44.55円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報)</p> <p>当事業年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	14,348,224	15,214,296	14,606,020
普通株式に係る純資産額(千円)	14,348,224	15,214,296	14,606,020
普通株式の発行済株式数(千株)	30,250	30,250	30,250
普通株式の自己株式数(千株)	1,894	1,919	1,905
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,355	28,330	28,344

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	659,911	972,113	1,263,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	659,911	972,113	1,263,208
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,359	28,337	28,354

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>1 平成18年11月9日開催の取締役会決議により、事業の用に供するため、下記のとおり平成18年11月14日に土地の取得に関して売買契約を締結し、平成19年1月24日付で取得いたしました。</p> <p>契約の内容 土地所在地 横浜市港北区新横浜 土地面積 696㎡ 取得価格 2,105,693千円 資金調達方法 社債発行および自己資金</p> <p>2 平成18年11月9日開催の取締役会決議により無担保社債(私募)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>名称 株式会社小野測器第1回期限前償還条項付無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定)</p> <p>発行日 平成19年1月24日 発行総額 13億円 発行価額 額面100円につき100円 利率 株式会社三菱東京UFJ銀行 TIBOR 6ヶ月 + 0.1% 償還期限 平成24年1月24日 償還条件 平成19年7月24日より半年毎均等償還 資金使途 事業用地取得資金</p> <p>3 平成18年11月9日開催の取締役会決議により無担保社債(私募)を発行いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>名称 株式会社小野測器第2回無担保社債(株式会社みずほ銀行保証付および適格機関投資家限定)</p> <p>発行日 平成19年1月24日 発行総額 7億円 発行価額 額面100円につき100円 利率 株式会社みずほ銀行 TIBOR 6ヶ月 + 0.1% 償還期限 平成24年1月20日 償還条件 平成19年7月20日より半年毎均等償還 資金使途 事業用地取得資金</p>

(2) 【その他】

第54期(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)中間配当については、平成19年7月25日開催の取締役会において、平成19年6月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録されている株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 283,304千円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成19年8月23日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|--------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第53期) | 自
至 | 平成18年1月1日
平成18年12月31日 | 平成19年3月22日
関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|--------|--------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月21日

株式会社小野測器
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 服部 和生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上林 礼子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月13日

株式会社小野測器
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 山 憲 二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 礼 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月21日

株式会社小野測器
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 服部 和生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上林 礼子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小野測器の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月13日

株式会社小野測器
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 上 憲 二 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 礼 子 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第54期事業年度の中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小野測器の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。